

中央財經領導小組會議

田中 修

はじめに

5月16日、習近平総書記は中央財經領導小組會議を開催し、サプライサイド構造改革の実施と中等所得層の拡大を検討した。会議には李克強総理・劉雲山政治局常務委員・張高麗副総理が出席し、国家發展・改革委員会、国有資産監督管理委員会、住宅・都市農村建設部から、サプライサイド構造改革推進関連政策方案を聴取し、江蘇・重慶・河北・深圳からサプライサイド構造改革の推進状況を聴取し、国家發展・改革委員会、財政部、人力資源社会保障部から、中等所得層拡大に関する政策を聴取した。

本稿では、会議における習近平総書記の講話の概要を紹介する。

1. サプライサイド構造改革

党中央がサプライサイド構造改革の推進を政策決定した後、各地方・各部門は認識を不断に高め、政策を積極的に展開した。関係部部門は政策措置を打ち出し、多くの地方は総合方案・特別方案を検討・制定し、成果が徐々に現われ、経済社会發展推進のために貢献を行った。

同時に、さらに検討・制定が必要な政策措置があり、有力に行動を始めていない地方があり、取組みが不精確な政策がある。サプライサイド構造改革は全局に関係するものであり、長期にわたるものであり、必ず確実にしっかり取り組まなければならない。

(1) 時代背景を深刻に理解しなければならない。

現在わが国の経済發展には周期的・総量的な問題があるが、構造的な問題が最も際立っており、矛盾の主要方面は供給側にある。

(2) 基本的要求を正確に把握しなければならない。

サプライサイド構造改革の

- ①**根本目的**は、供給の質を高め需要を満足させ、人民の日増しに増大する物質・文化需要を供給能力によって更に好く満足させることである。
- ②**主たる攻め口**は、無効な供給を減らし、有効な供給を拡大し、需要構造に対する供給構造の適応性を高めることであり、当面の重点は「過剰生産能力削減・不動産在庫削減・脱レバレッジ・企業のコスト引下げ・不足の補充」という5大任務の推進である。
- ③**本質的な属性**は、改革の深化であり、国有企業改革を推進し、政府の機能転換を加速し、価格・財政・税制・金融・社会保障等の分野の基礎的改革を深化させることである。

(3) 市場と政府の役割を好く発揮させなければならない。

一方では、市場ルールを遵守し、市場メカニズムをうまく用いて問題を解決する。他方で、政府は責任を引き受け、各部門・各レベル地方政府は勇気をもって責任を担い、自分

がすべき事をしっかり行わなければならない。

(4) 重点・難点を突破しなければならない。

重点論を堅持し、集中的に難所を攻め、点を面に推し広めなければならない。

(5) 政策を綿密に実施しなければならない。

政策を的確に制定し、疑念を解決し疑惑を取り除かなければならない。

(6) 具体的な政策は実際から出発しなければならない。

しっかりと見定め、担当がいればすぐ実行しなければならない。

(7) 各方面の関係をうまくバランスさせなければならない。

テンポ・程度をしっかりと把握し、リスクの隠れた弊害を減らすよう注意しなければならない。

2. 中等所得層の拡大

中等所得層の拡大は、小康社会の全面的実現という目標に関わるものであり、発展方式の転換・構造調整のための必然的要求であり、社会の調和・安定の擁護、国家の長期にわたる秩序安定のための必然的要求である。

中等所得層を拡大するには、

①質・効率の高い発展を堅持しなければならない。

マクロ経済の安定を維持し、人民大衆の生活改善のために強い基礎を打ち立てなければならない。

②勤労によって富に至る精神を高揚させなければならない。

人々が労働によって素晴らしい生活を作り上げることを奨励しなければならない。

③所得分配制度を整備しなければならない。

労働による分配を主体とし、多様な分配方式が併存する制度を堅持し、労働による分配と生産要素による分配を結びつけ、政府・企業・個人の三者の分配関係をうまく処理しなければならない。

④人的資本を強化しなければならない。

教育の質向上に力を入れ、現代的な職業教育体系を建設しなければならない。

⑤企業家の役割を発揮させなければならない。

企業が困難を解決し、困惑を解消することを援助し、各種の要素投入のリターン獲得を保障しなければならない。

⑥財産権保護を強化しなければならない。

健全な現代的財産権制度を整備し、国有資産の所有権・経営権・企業法人の財産権に対する保護を強化し、非公有制経済の財産権保護を強化し、知的財産権の保護を強化して、人民大衆の財産への安全感を増強しなければならない。

(留意点)

今回、中央財經領導小組でわざわざサプライサイド構造改革を再度取り上げなければならなかったのは、サプライサイド構造改革の中身をめぐり習近平総書記と李克強総理の意見の齟齬が背景にあるものと考えられる。

昨年 11 月に習近平総書記が提起し、12 月の中央經濟工作會議で決定されたサプライサイド構造改革の 5 大任務は、①過剰生産能力削減、②不動産在庫削減、③脱レバレッジ、④企業のコスト引下げ、⑤不足の補充（有効供給の拡大）である。しかし、このうち①・②・③は、2009-10 年に発動された大型景気刺激策の後遺症の処理であり、目新しいものではない。サプライサイド構造改革の目的は、そもそも全要素生産性を高め、潜在成長率を引き上げることにあるので、本来であれば、そのための政策（たとえば規制緩和・イノベーション）が中心となるはずである。

しかも、サプライサイド構造改革と、2013 年党 3 中全会の「改革の全面深化」との関係がはっきりしない。本来であれば、過剰生産能力の大半は国有企業が抱えているので、その解消は国有企業改革・民間活力の導入と一体で行うべきであるが、中央經濟工作會議の表現では、まずは過剰生産能力削減を優先し、国有企業改革を先送りするようにも読めたのである。

このため、今年 1-2 月に、エコノミストの間でサプライサイド構造改革の具体的中身について、かなり激しい論争が展開されたようである。結果として、李克強総理が 3 月の全人代に提出した「政府活動報告」で示されたサプライサイド構造改革の中身は、①行政の簡素化・権限の下方委譲、②全社会の起業・イノベーションの推進、③過剰生産能力解消と企業のコスト削減、④財・サービスの供給改善、⑤国有企業改革の推進、⑥民間活力の導入、の 6 項目が掲げられた。他方、国家發展・改革委員会が提出した「經濟報告」で示されたサプライサイド構造改革の中身は、中央經濟工作會議で決定された 5 大任務が忠実に再現された。政府活動報告と中央經濟工作會議・經濟報告の内容に齟齬が生じたのである。

このような事は 1 年前には考えられなかった。昨年の政府活動報告政府案では、習近平総書記の唱える「4 つの全面」（小康社会の全面的實現、改革の全面的深化、法治の全面的推進、党に対する全面的な厳しい統治）のうち、小康社会・改革・法治の 3 つだけが盛り込まれていた。党に対する統治は、政府の問題ではないと考えられたからであろう。しかし、李克強総理は全人代初日、報告読み上げの直前に慌てて習近平総書記と相談し、「印刷ミス」と称して「党に対する統治」を口頭で付け加えた。それほど昨年は習近平総書記の表現に忠実であったのに、今回は大きく異なる内容を提起したのである。おそらく、全人代出席者は混乱したであろう。

しかし、經濟論理的に考えると、習近平総書記の 5 大任務よりも、李克強総理の 6 大任務の方が本来の目的にかなっている。このため両者の関係を急いで調整する必要があったのでであろう。その途中段階で出てきたのが、5 月 9 日に突然「人民日報」に発表された「権

威人士」の長大なインタビューであろう。今回、最終決着が中央財經領導小組の場で図られたことからすれば、このロングインタビューは弁公室の劉鶴主任、楊偉民副主任、易綱副主任の共同執筆であった可能性がある。このインタビューには、レバレッジなど金融に関する部分も多く含まれており、相対的に金融に弱い国家発展・改革委員会関係者だけでは執筆できなかったと思われるからである。

今回の会議では、双方の主張がうまく取り入れられた。サプライサイド構造改革の「本質的属性」は改革の深化であるとされ、「国有企業改革の推進、政府機能の転換の加速、価格・財政・税制・金融・社会保障等の分野の基礎的改革の深化」が列挙されたことにより、改革派は一応安堵したことであろう。この直後、李克強総理は5月18日の国務院常務会議で、素早く国有中央企業の改革を打ち出している。他方、5大任務が「当面の重点」とされたことにより、経済政策の最高指導者としての習近平総書記のメンツも十分保たれているのである。

(5月20日記)